

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	和歌山県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	45,758,259			42,602,908	実質収支比率			2.1	1.8			
市町村名	田辺市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	45,085,820	42,034,953	經常収支比率	87.5	94.2	標準財政規模	24,601,382	24,058,396				
					首都	×	歳入歳出差引	672,439	567,855	(※1)	(95.4)	(100.2)							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	144,295	127,990	実質収支	439,865	439,865				財政力指数	0.39	0.41	
					中部	×	単年度収支	88,279	-246,525	公債費負担比率	24.0	22.5				健全化判断比率	-	-	
					近畿	○	積立金	1,002,287	533,003	実質赤字比率	-	-				連結実質赤字比率	-	-	
人口	22年国調(人)		79,119		産業構造	山振	○	繰上償還金	1,239,731	286,497	実質公債費比率	17.3	20.6	将来負担比率	68.9	97.5			
	17年国調(人)		82,499			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	17.3	20.6						
	増減率 (%)		-4.1			区分		指数表選定	○	実質単年度収支	2,330,297	572,975	資金不足比率(※3)				-	-	
	住民基本台帳人口	23.03.31(人)		81,191		第1次	17年国調	5,705	5,949	基準財政収入額	6,900,505	7,277,016	資金不足比率(※3)				-	-	
		22.03.31(人)		81,938		第2次	12年国調	14.5	14.4	基準財政需要額	18,768,093	18,883,663							
増減率 (%)		-0.9		第3次			標準税収入額等	8,848,066	9,331,989	經常経費充当一般財源等	21,932,104	22,674,218							
面積(km ²)		1026.77				歳入一般財源等	29,648,455	29,979,981	地方債現在高	52,082,264	53,900,815								
人口密度(人/km ²)		77				うち公的資金	32,944,956	33,602,902	うち公的資金	32,944,956	33,602,902								
世帯数(世帯)		32,693				債務負担行為額(支出予定額)	3,596,340	2,321,216	収益事業収入	-	-								
職員等の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	52,082,264	53,900,815	うち公的資金	32,944,956	33,602,902						
	市区町村長	1	8,134	一般職員	791	2,615,046	3,306	債務負担行為額(支出予定額)	3,596,340	2,321,216	収益事業収入	-	-						
	副市区町村長	1	6,860	うち消防職員	153	468,945	3,065	土地開発基金現在高	304,380	303,773	積立金	2,969,840	1,967,553						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	25	86,675	3,467	財政調整基金	2,969,840	1,967,553	減債基金	4,086,638	3,489,600						
	教育長	1	5,880	教育公務員	27	97,523	3,612	現在高	6,658,460	6,911,468	其他特定目的基金	6,658,460	6,911,468						
	議会議長	1	5,350	臨時職員	-	-	-												
	議会副議長	1	4,750	合計	818	2,712,569	3,316												
	議会議員	24	4,300	ラスバイレス指数	-	-	-												
	関係する一部事務組合等一覧																		
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)							
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(13)	水道事業会計	(14)	簡易水道事業特別会計	(22)	公立紀南病院組合	(37)	(財)田辺市社会教育振興会								
(2)	同和对策住宅資金等貸付事業特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)			(15)	農業集落排水事業特別会計	(23)	紀南地方老人福祉施設組合(普通会計)	(38)	(株)南紀みらい								
(3)	診療所事業特別会計	(8)	介護保険特別会計			(16)	林業集落排水事業特別会計	(24)	紀南地方老人福祉施設組合(公営企業会計)	(39)	田辺市土地開発公社								
(4)	木材加工事業特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計			(17)	漁業集落排水事業特別会計	(25)	和歌山県市町村総合事務組合	(40)	(財)龍神村開発公社								
(5)	公共事業先行取得事業特別会計	(10)	老人保健特別会計			(18)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(26)	和歌山地方税回収機構	(41)	龍神住宅(株)								
		(11)	駐車場事業特別会計			(19)	戸別排水処理事業特別会計	(27)	田辺市周辺広域市町村圏組合	(42)	(有)龍神温泉元湯								
		(12)	交通災害共済事業特別会計			(20)	分譲宅地造成事業特別会計	(28)	紀南地方児童福祉施設組合										
						(21)	文里港整備事業特別会計	(29)	紀南学園事務組合										
								(30)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(普通会計)										
								(31)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										
								(32)	上大中清掃施設組合										
								(33)	田辺市周辺衛生施設組合										
								(34)	富田川衛生施設組合										
								(35)	紀南環境衛生施設事務組合										
								(36)	富田川治水組合										

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,190,826	17.9	7,753,649	33.7	普通税	7,752,758	94.7	49,041	
地方譲与税	414,120	0.9	414,120	1.8	法定普通税	7,752,758	94.7	49,041	
利子割交付金	45,175	0.1	45,175	0.2	市町村民税	3,353,598	40.9	49,041	
配当割交付金	20,755	0.0	20,755	0.1	個人均等割	102,585	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,939	0.0	5,939	0.0	所得割	2,666,250	32.6	-	
地方消費税交付金	719,329	1.6	719,329	3.1	法人均等割	209,960	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,344	0.0	2,344	0.0	法人税割	374,803	4.6	49,041	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,648,288	44.5	-	
自動車取得税交付金	107,657	0.2	107,657	0.5	うち純固定資産税	3,621,085	44.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	218,170	2.7	-	
地方特例交付金	158,942	0.3	158,942	0.7	市町村たばこ税	532,702	6.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	97,977	0.2	97,977	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	60,965	0.1	60,965	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	15,923,211	34.8	13,682,136	59.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	13,682,136	29.9	13,682,136	59.5	目的税	438,068	5.3	-	
特別交付税	2,241,075	4.9	-	-	法定目的税	438,068	5.3	-	
(一般財源計)	25,588,298	55.9	22,910,046	99.6	入湯税	49,932	0.6	-	
交通安全対策特別交付金	18,460	0.0	18,460	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	420,027	0.9	-	-	都市計画税	388,136	4.7	-	
使用料	855,019	1.9	31,323	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	221,705	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	5,116,184	11.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財訓交付金)	-	-	-	-	合計	8,190,826	100.0	49,041	
都道府県支出金	3,754,356	8.2	-	-					
財産収入	230,698	0.5	24,555	0.1					
寄附金	23,345	0.1	-	-					
繰入金	381,634	0.8	-	-					
繰越金	567,855	1.2	-	-					
諸収入	3,979,878	8.7	10,568	0.0					
地方債	4,600,800	10.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,071,100	4.5	-	-					
歳入合計	45,758,259	100.0	22,994,952	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	274,732	0.6	-	274,732
総務費	5,112,027	11.3	39,238	4,289,950
民生費	11,940,208	26.5	433,627	6,426,737
衛生費	4,172,907	9.3	314,638	3,448,622
労働費	181,133	0.4	-	9,927
農林水産業費	2,688,678	6.0	1,210,338	1,067,871
商工費	941,558	2.1	-	799,809
土木費	6,405,346	14.2	2,301,260	1,953,362
消防費	1,582,323	3.5	63,249	1,254,727
教育費	3,842,472	8.5	1,275,384	2,253,410
災害復旧費	572,684	1.3	-	93,202
公債費	7,371,752	16.4	-	7,103,758
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,085,820	100.0	5,758,994	28,976,107

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,209,297	47.0	15,829,465	14,331,605	57.2
人件費	7,383,962	16.4	6,466,237	6,210,673	24.8
うち職員給	5,074,638	11.3	4,400,604	-	-
扶助費	6,453,628	14.3	2,259,515	2,256,950	9.0
公債費	7,371,707	16.4	7,103,713	5,863,982	23.4
内 元利償還金	7,363,342	16.3	7,095,348	5,855,617	23.4
一時借入金利息	8,365	0.0	8,365	8,365	0.0
その他の経費	17,544,845	38.9	11,257,362	7,600,499	30.3
物件費	5,134,943	11.4	3,297,886	2,595,567	10.4
維持補修費	443,578	1.0	397,871	384,699	1.5
補助費等	3,202,323	7.1	2,629,864	2,175,033	8.7
うち一部事務組合負担金	600,929	1.3	600,929	595,794	2.4
繰入金	3,906,777	8.7	3,413,782	2,445,200	9.8
積立金	1,628,244	3.6	1,510,518	-	-
投資・出資金・貸付金	3,228,980	7.2	7,441	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,331,678	14.0	1,889,280	-	-
うち人件費	223,025	0.5	203,492	-	-
普通建設事業費	5,758,994	12.8	1,796,078	-	-
うち補助	2,091,055	4.6	54,489	-	-
うち単独	3,445,838	7.6	1,672,777	-	-
災害復旧事業費	572,684	1.3	93,202	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	45,085,820	100.0	28,976,107	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 和歌山県田辺市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	45,427	44,248	1,180	1,035	288	51,878	
2 同和対策住宅資金等貸付事業特別会計	34	542	▲509	▲509	-	148	
3 砂塵防除事業特別会計	437	398	39	39	-	56	
4 木材加工事業特別会計	157	195	▲38	▲38	-	-	
5 公共事業先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等	45,497	44,825	672	528	-	52,082	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	11,173	10,859	314	314	752	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計（運営設備勘定）	35	34	1	1	16	-	-	-	
3 介護保険特別会計	7,705	7,665	40	40	1,168	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,605	1,600	4	4	961	-	-	-	
5 老人保健特別会計	16	16	-	-	-	-	-	-	
6 駐車場事業特別会計	48	430	▲382	▲382	-	139	-	-	法外適用企業
7 交通災害共済事業特別会計	6	6	-	-	1	-	-	-	
8 水道事業会計	1,449	1,337	112	2,180	10	1,757	14	-	法外適用企業
9 新島水道事業特別会計	613	613	1	1	364	4,776	3,310	-	法外適用企業
10 農業集落排水事業特別会計	353	352	1	1	257	3,096	2,461	-	法外適用企業
11 林業集落排水事業特別会計	20	19	1	1	18	80	77	-	法外適用企業
12 漁業集落排水事業特別会計	39	38	1	1	25	778	621	-	法外適用企業
13 特定環境保全公共下水道事業特別会計	74	73	1	1	57	323	276	-	法外適用企業
14 戸別排水処理事業特別会計	4	4	0	0	-	23	23	-	法外適用企業
15 分譲宅地造成事業特別会計	48	0	47	47	-	-	-	-	法外適用企業
16 文庫整備事業特別会計	644	644	-	-	231	-	-	-	法外適用企業
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,188		10,972	6,782		連結実質赤字額

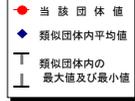
関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

和歌山県田辺市

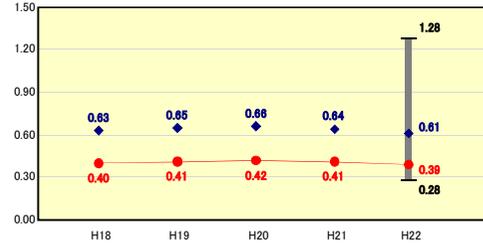
人口	81,191人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	1,026.77	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	45,758,259	千円	実質公債費比率	17.3%
歳出総額	45,085,820	千円	将来負担比率	68.9%
実質収支	528,144	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	24,601,382	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	52,082,264	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.39]**

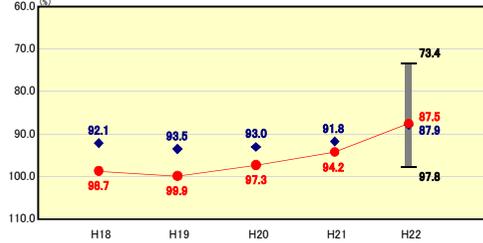


類似団体内順位 113/128 全国平均 0.53 和歌山県平均 0.38

財政力指数の分析欄
 過疎化・少子高齢化が進む中、本市においては、0.39と類似団体や全国市町村平均と比較しても下回っているため、引き続き、行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや経常経費の削減とともに、徴収率の向上、自主財源の確保など、財政基盤の強化に向け積極的な取組に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[87.5%]**

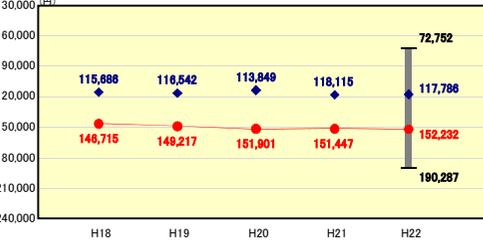


類似団体内順位 55/128 全国平均 89.2 和歌山県平均 89.1

経常収支比率の分析欄
 類似団体や全国市町村平均と比較して高率で推移していましたが、本年度は、扶助費等の増加はあるものの、人件費や補助費の減少、また紀南病院(一部事務組合)の医療機器整備に対する償還の終了等による公債費の減少により、前年度に比べ6.7%改善し、87.5%となっている。今後も引き続き、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めるとともに、定員管理の適正化や経費の削減・合理化など、行政改革大綱の取組を推進する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[152,232円]**

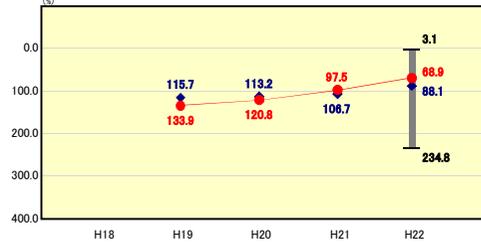


類似団体内順位 113/128 全国平均 114,985 和歌山県平均 124,840

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成22年度は、職員数の減や国の地域活性化対策に伴う経済危機対策臨時交付金事業の減少等により人件費や維持補修費は、前年度と比較して減少しているものの、緊急雇用・ふるさと雇用基金事業による委託料の増や参議院議員、県知事・県議会議員選挙経費や図書館図書購入等による物件費等の増加により、全体として増加となる。依然として、類似団体や全国市町村平均よりも高水準で推移しており、今後も定員管理の適正化や経費の抑制等に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 **[68.9%]**

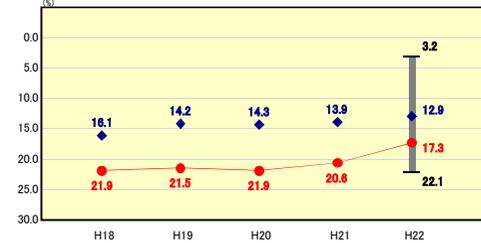


類似団体内順位 52/128 全国平均 79.7 和歌山県平均 105.1

将来負担比率の分析欄
 類似団体や全国市町村平均と比較して下回っている状況であり、本年度は、68.9%となっている。主な要因としては、地方債繰上償還の実施による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も財政健全化計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めるなど、更なる比率の減少に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[17.3%]**

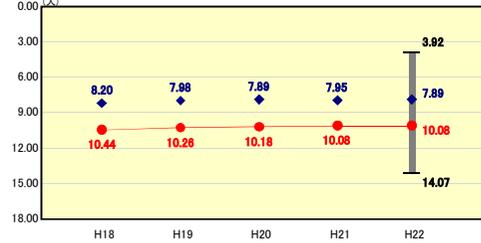


類似団体内順位 108/128 全国平均 10.5 和歌山県平均 13.0

実質公債費比率の分析欄
 これまで生活基盤に係る各種大型事業の財源として発行した地方債の元利償還金や準元利償還金に加え、紀南病院の移転整備に伴う建設償還等に係る負担金が要因となり、類似団体や全国市町村平均と比較して、高率で推移していましたが、補償金免除繰上償還制度の活用や民間資金の繰上償還の実施、また平成21年度において紀南病院の移転整備に伴う建設償還が終了したことなどにより、前年度と比較して一定改善し、17.3%となっている。今後も更なる改善に向け、財政健全化計画や公債費負担適正化計画に基づき、地方債の計画的な発行などにより、適正化に取り組んでいく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.08人]**

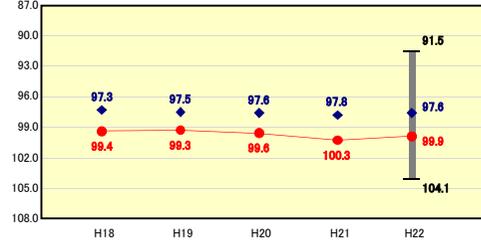


類似団体内順位 113/128 全国平均 7.24 和歌山県平均 8.79

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき、計画的に職員数の削減に取り組んでいるものの、類似団体や全国市町村平均と比較して、上回っている状況にある。今後も引き続き、計画を推進し、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[99.9]**



類似団体内順位 102/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体や全国市町村平均と比較して上回った状況にあり、今後も引き続き、給与体系の調整等を含め、適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

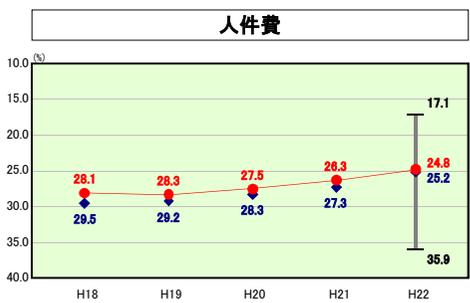
和歌山県田辺市

経常収支比率の分析

人口	81,191人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	1,026.77 km ²	実質公債費比率	17.3 %
歳入総額	45,758,259千円	実質負担比率	68.9 %
歳出総額	45,085,820千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
実質収支	528,144千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	24,601,382千円		
地方債現在高	52,082,264千円		

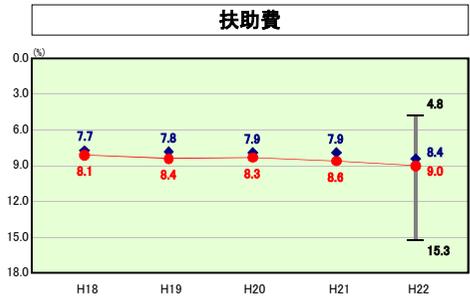


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



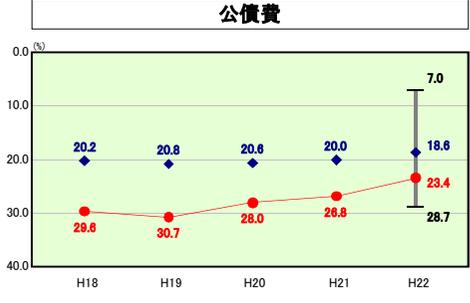
類似団体内順位 62/128 **全国平均** 25.1 **和歌山県平均** 25.6

人件費の分析欄
 人件費については、新規採用の抑制による職員数の削減や、議員定数の削減、各種手当の廃止や見直し、人事院勧告に伴う期末勤勉手当の減額、また、指定管理者制度の活用や直営業務の民間委託などの取組を進めているものの、依然として、人口1人当たりの決算額は類似団体平均と比較して上回っている状況となっている。今後も引き続き、定員適正化計画に基づき、人件費の削減に努める。



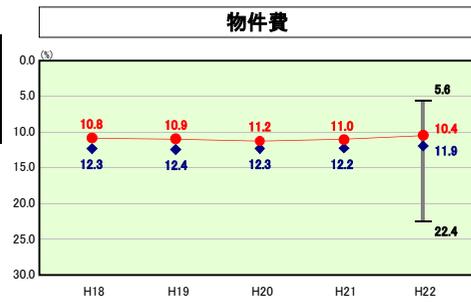
類似団体内順位 79/128 **全国平均** 10.4 **和歌山県平均** 9.0

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、障害者自立支援給付サービスの増加や保護率上昇による生活保護費の増加、子ども手当の支給などにより、0.4ポイント増加の9.0%となっている。今後においても、生活保護における状況把握や資格審査等の適正化などの検討を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向を少しでも抑えられるよう努める。



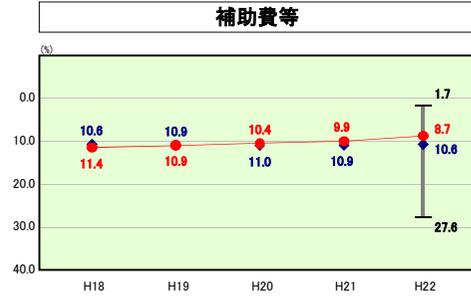
類似団体内順位 115/128 **全国平均** 19.0 **和歌山県平均** 20.8

公債費の分析欄
 公債費については、ごみ処理関連施設や簡易水道施設などの生活基盤整備事業等の財源として地方債を発行しており、これらの元利償還金が多額であることに加え、紀南病院の移転整備に伴う建設債償還等に係る負担金などにより、類似団体や全国市町村平均と比較しても、高率で推移していましたが、補償金免除線外償還制度の活用や民間資金の繰上償還の実施、また平成21年度での紀南病院の建設債償還終了等により、一定の数値改善が見られた。今後も更なる改善に向け、財政健全化計画や公債費負担適正化計画に基づき、地方債の計画的な発行などにより、適正化に取り組んでいく。



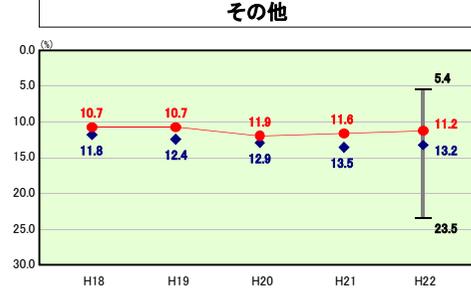
類似団体内順位 36/128 **全国平均** 12.8 **和歌山県平均** 10.7

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体や全国市町村平均と比較すると下回っている状況にあり、今後も引き続き、各施設における指定管理者制度の活用や民間委託などに取り組むなど、経費の削減に努める。



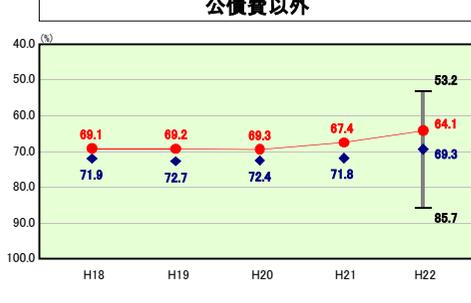
類似団体内順位 45/128 **全国平均** 10.1 **和歌山県平均** 8.8

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体や全国市町村平均と比較すると下回っている状況にあり、今後も引き続き、各種団体への補助金等の交付に対し、事務事業検証等において、見直しや廃止を検討し、適正な交付に努める。



類似団体内順位 35/128 **全国平均** 11.8 **和歌山県平均** 14.2

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、維持補修費と繰入金が相当し、類似団体や全国市町村平均と比較すると下回っている状況にある。主には、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計へ繰入金であり、今後においても、高齢化に伴い増加傾向となることが予想される。また、公営企業会計への繰出しにおいては、下水道施設等の維持管理経費の節減、料金収入確保に向けた加入啓発・促進に取り組む、普通会計における負担の抑制に努める。



類似団体内順位 18/128 **全国平均** 70.2 **和歌山県平均** 68.3

公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率については、類似団体や全国市町村平均と比較すると下回っている状況にある。今後も扶助費の増加等が見込まれることから、行政改革大綱に基づき、経常経費の削減とともに、徴収率の向上、自主財源の確保などに向け、積極的に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

和歌山県田辺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



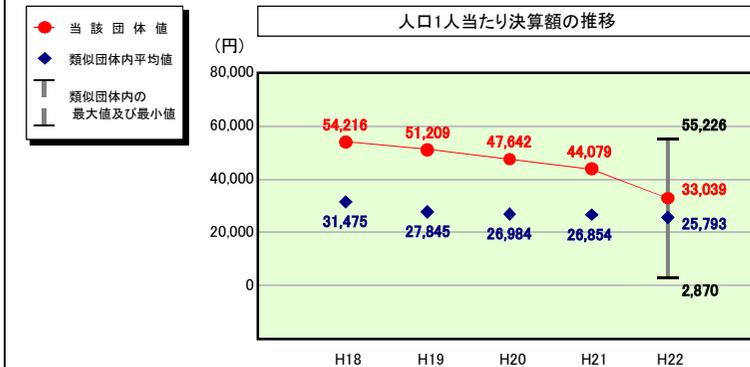
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,383,962	90,946	72,694	25.1
賃金(物件費)	597,119	7,354	4,422	66.3
一部事務組合負担金(補助費等)	57,910	713	6,678	▲89.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	273,202	3,365	3,085	9.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	223,025	2,747	1,563	75.8
▲退職金	▲825,658	▲10,169	▲8,789	15.7
合計	7,709,560	94,956	80,595	17.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.08	7.89	2.19
ラスパイレス指数	99.9	97.6	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

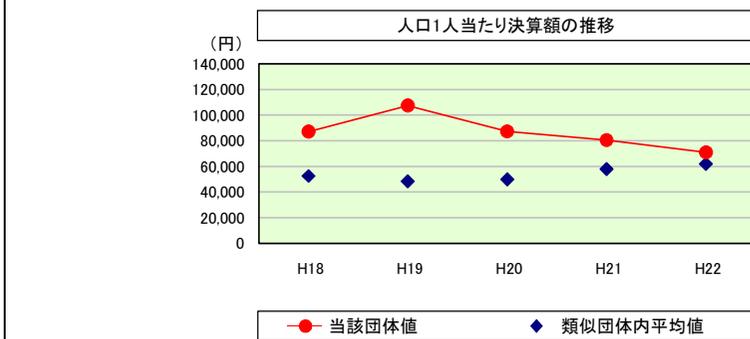


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,123,611	75,422	49,330	52.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	518,850	6,390	13,420	▲52.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	593,298	7,307	3,547	106.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,917	233	1,853	▲87.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲514,028	▲6,331	▲4,878	29.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,058,159	▲49,983	▲37,532	33.2
合計	2,682,489	33,039	25,793	28.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

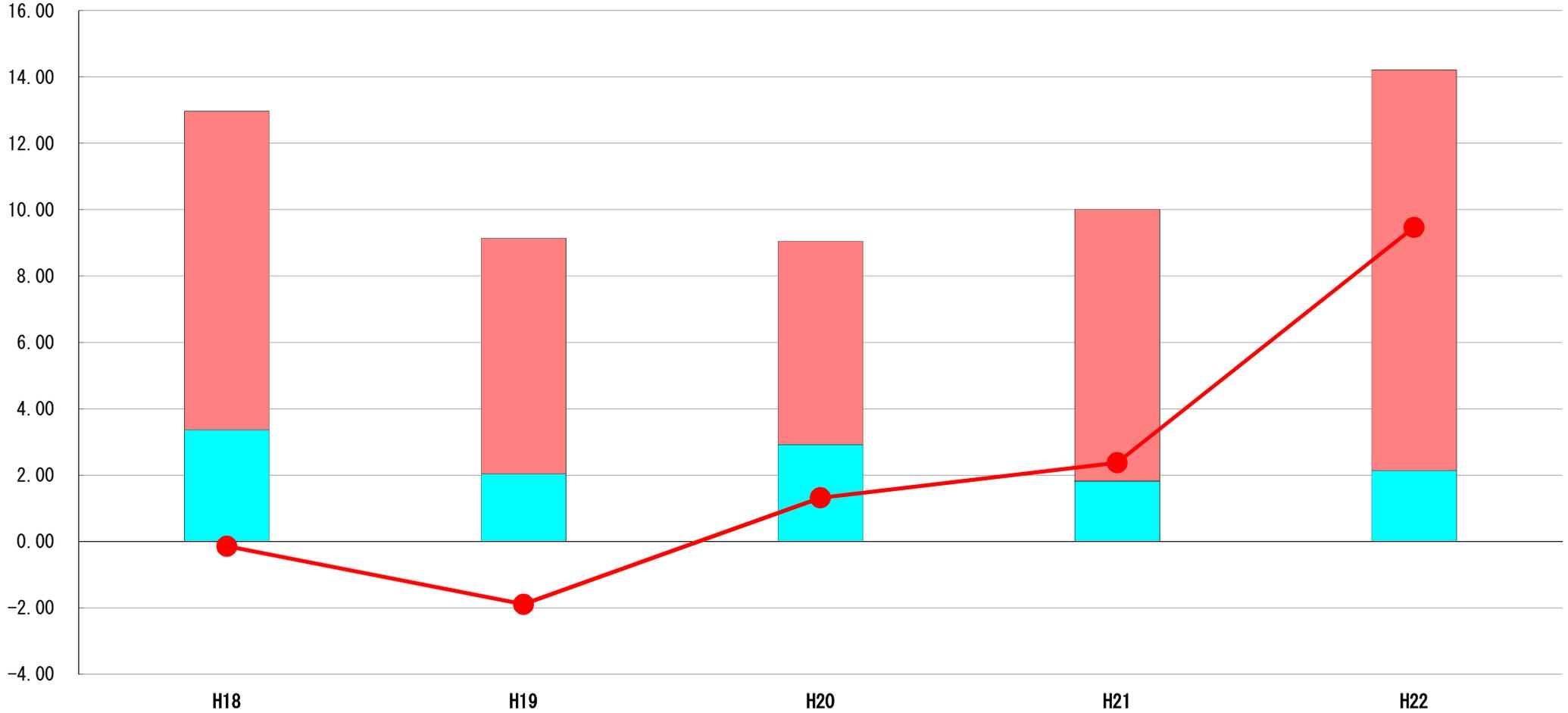
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,352,122	87,148	26.6	52,453	▲11.2	37.8
うち単独分	3,981,787	47,198	34.9	30,509	▲12.8	47.7
H19	8,949,584	107,439	23.3	48,408	▲7.7	31.0
うち単独分	5,700,473	68,434	45.0	26,937	▲11.7	56.7
H20	7,204,714	87,291	▲18.8	49,774	2.8	▲21.6
うち単独分	3,882,678	47,042	▲31.3	26,739	▲0.7	▲30.6
H21	6,597,225	80,515	▲7.8	58,009	16.5	▲24.3
うち単独分	3,571,166	43,584	▲7.4	32,190	20.4	▲27.8
H22	5,758,994	70,931	▲11.9	61,882	6.7	▲18.6
うち単独分	3,445,838	42,441	▲2.6	32,175	0.0	▲2.6
過去5年間平均	7,172,528	86,665	2.3	54,105	1.4	0.9
うち単独分	4,116,388	49,740	7.7	29,710	▲1.0	8.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

和歌山県田辺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.60	7.10	6.12	8.18	12.07
 実質収支額		3.37	2.05	2.93	1.83	2.15
 実質単年度収支		▲ 0.14	▲ 1.89	1.32	2.38	9.47

分析欄

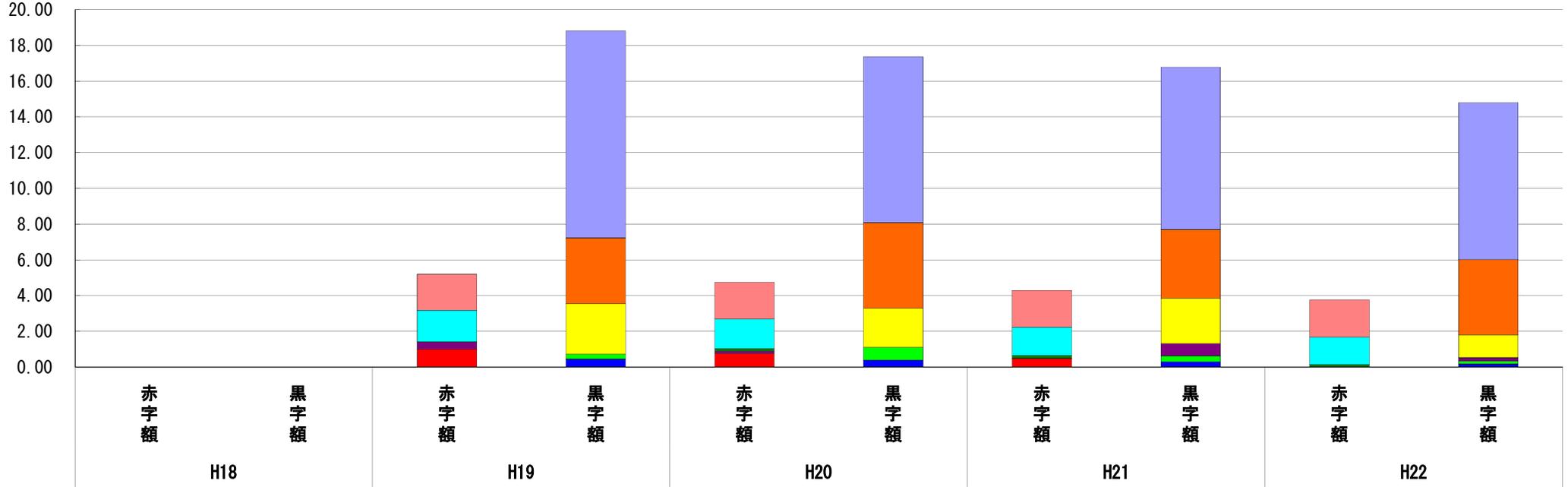
財政調整基金については、平成19年度、平成20年度と財源調整のため取り崩しを行いました。平成21年度からの国の経済対策関連臨時交付金等により財源確保が図られ、基金の取り崩しを行わず事業実施ができたため、平成21年度、平成22年度と積立を行い、12.07%となっている。実質単年度収支については、平成22年度は基金積立や繰上償還実施の影響等から増加し、9.47%となっている。今後も、財源確保や歳出節減など地方財政改革を推進することが求められる中、さらに厳しい財政運営となることが予想されるため、財政調整基金を始めとする各種基金の運用、人件費、公債費等の抑制など、更なる財政健全化に取り組み、事業実施についても第一次田辺市総合計画の中で重点化や緊急性・必要性の高いものなど、優先度合いを見極めながら計画的に実施していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

和歌山県田辺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
同和対策住宅資金等貸付事業特別会計		-	▲ 2.02	▲ 2.05	▲ 2.05	▲ 2.07
駐車場事業特別会計		-	▲ 1.76	▲ 1.67	▲ 1.59	▲ 1.55
木材加工事業特別会計		-	▲ 0.02	▲ 0.14	▲ 0.16	▲ 0.15
水道事業会計		-	11.57	9.27	9.08	8.78
一般会計		-	3.68	4.78	3.85	4.21
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		-	2.82	2.19	2.54	1.27
分譲宅地造成事業特別会計		-	▲ 0.39	▲ 0.13	0.68	0.19
介護保険特別会計		-	0.28	0.72	0.33	0.16
その他会計（赤字）		-	▲ 1.02	▲ 0.77	▲ 0.50	-
その他会計（黒字）		-	0.46	0.40	0.31	0.19

分析欄

連結実質赤字比率については、同和対策住宅資金等貸付事業特別会計及び駐車場事業特別会計、木材加工事業特別会計について、赤字での推移となっており、水道事業会計及び一般会計等は黒字比率となっている。今後において、実質収支比率同様に、財源確保や歳出節減など地方財政改革を推進することが求められる中、さらに厳しい財政運営となることが予想されるため、更なる安定財源の確保など財政基盤の強化に向け積極的な取組が必要である。

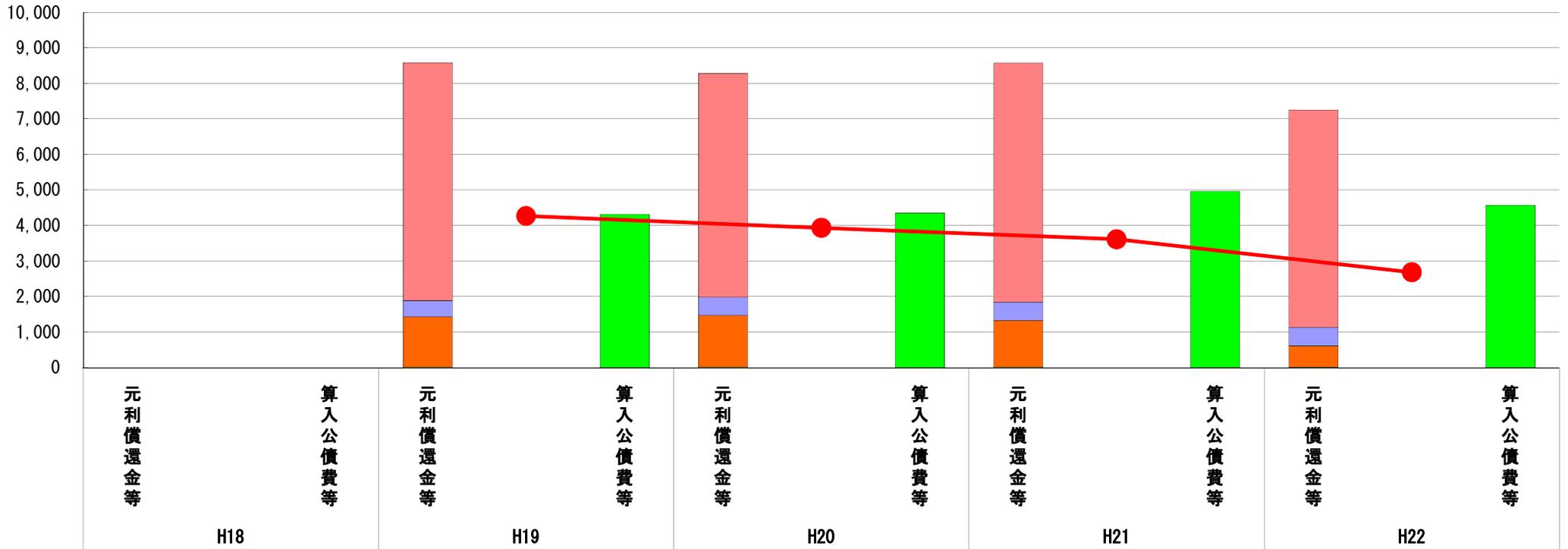
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

和歌山県田辺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	6,699	6,308	6,726	6,124	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	449	512	517	519	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1,414	1,446	1,309	593	
	債務負担行為に基づく支出額	-	24	22	21	19	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,319	4,357	4,961	4,573	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	4,267	3,931	3,612	2,682	

分析欄

元利償還金は、繰上償還の実施及び一般廃棄物事業債や地総債等に係る定期償還額の減少により減少、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、簡易水道事業の増加や、文里港整備事業に対する建設改良費や元利償還金の財源として平成20年度より繰入れを行っていることにより増加、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、紀南病院の医療機器購入に係る償還が平成21年度で終了したことなどから減少となっている。

算入公債費等は、合併特別債や臨時財政対策債等の増加はあるものの、地域総合整備事業債や田辺市周辺衛生施設組合の元利償還金の減少、紀南病院の医療機器購入に係る償還終了により減少となっている。

このため、実質公債費比率(分子)は減少、実質公債費比率も3カ年平均で17.3%と減少となっている。今後においても、地方債の発行について、財政健全化計画や公債費負担適正化計画に基づき、基本的には交付税措置のあるものを活用し、元金償還の範囲内で計画的な発行に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

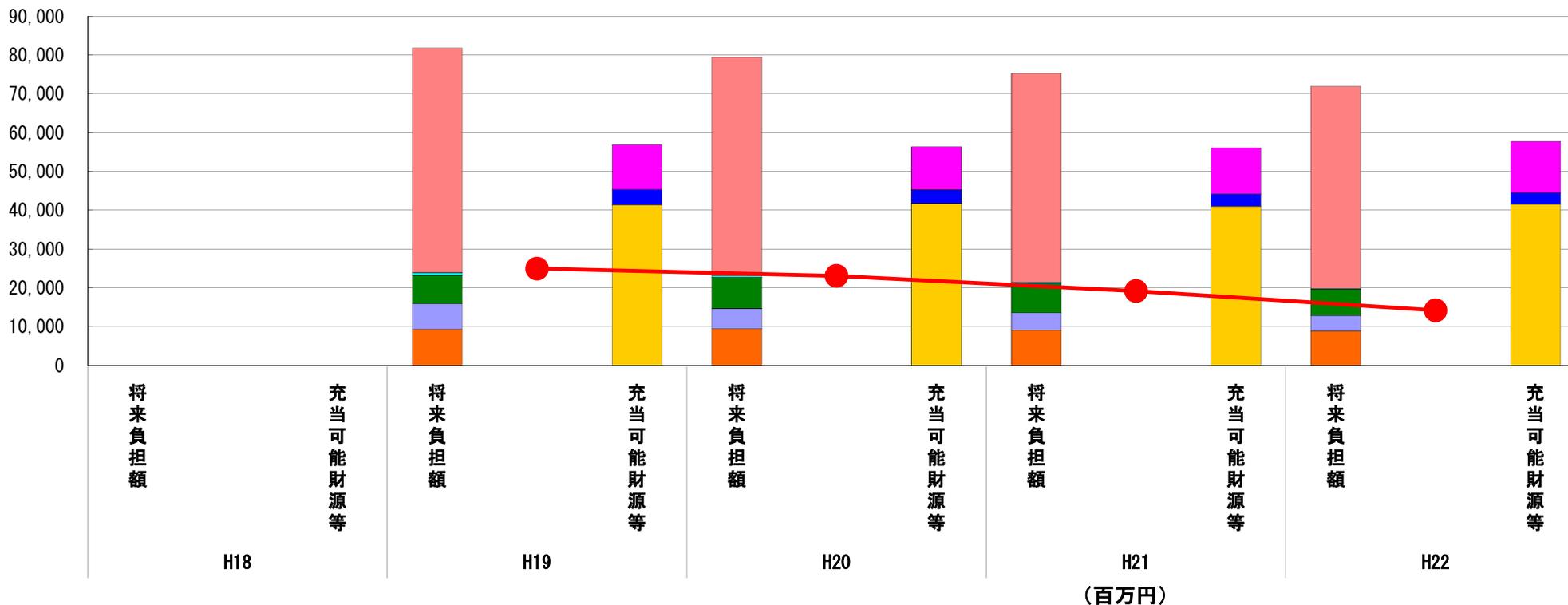
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

和歌山県田辺市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	57,932	56,256	53,901	52,082	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	669	444	324	220	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,308	8,053	7,494	6,782	
	組合等負担等見込額	-	6,562	5,233	4,490	3,960	
	退職手当負担見込額	-	9,373	9,470	9,057	8,857	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	67	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	17	65	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	11,485	11,118	11,923	13,243	
	充当可能特定歳入	-	3,970	3,544	3,229	2,945	
	基準財政需要額算入見込額	-	41,438	41,746	41,015	41,608	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	24,950	23,065	19,163	14,173	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、これまでの生活基盤に係る各種大型事業等の実施により、地方債残高は高額となっているが、平成22年度は地総債や一般廃棄物事業債等の定期償還の減少に加え、民間資金の繰上償還の実施により、残高は減少している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、主に簡易水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業であり、農業集落排水及び漁業集落排水における施設整備が一定完了していることから、今後も残債は減少する見込みとなっている。組合等負担金等見込額は、紀南病院組合や田辺市周辺衛生施設組合における残債が減少したことに伴い、将来負担額は減少、今後も減少する見込みとなっている。充当可能基金は、平成21年からの国の経済対策関連臨時交付金等の活用や普通交付税の増加等により、財政調整基金、減債基金への積立実施により増加となっている。充当可能特定歳入については、都市計画税収は都市計画事業に係る地方債残高が減少したことや、公営住宅使用料の残債の減少等により減少となっています。将来負担比率の分子は、地方債の現在高の減少、充当可能基金の増加等により、減少傾向となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。